

第7回賃金実態調査結果概要

2013年6月

インド日本商工会



はじめに

「第7回賃金実態調査結果概要」をお届けします。

2012年のインド経済は、欧州債務危機による外需の縮小、ルピー安、インフレ抑制のための高金利政策など、内外ともに大変厳しい環境下にありました。進出日系企業の皆様の活動も様々な困難を伴うものであったと拝察いたします。

本調査は、こうした経済情勢を分析し、今後の進出日系企業各社様の経営判断の一助としていただくことを目的に実施しております。ご協力いただきました各社様にはこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

他方、本調査をより有意義なものとしてゆくためには、より多くの企業様のご支持とご参加を得ることが重要と考えますところ、引き続きのご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。本報告書が各社様の経営のお役に立つことを願って止みません。

インド日本商工会
会長 榊田 雅和

第 7 回 賃金実態調査概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2013 年 5 月
2. 調査対象 : インド日本商工会 349 社
ムンバイ日本人会/商工部会 92 社
コルカタ日本商工会 15 社
チェンナイ日本商工会 148 社
バンガロール商工会 140 社
ハイデラバード日本人会 9 社
プネ日本人会 44 社 計 797 社
3. 回収状況 : 有効回答数 300 件 (有効回答社数 253 社)
※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。
有効回答率 31.7% (有効回答社数をベースに計算)
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ニューデリー 事務所

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、ハリヤナ州が 83 件 (27.7%) でトップ、次いでデリーの 60 件 (20.0%)、マハラーシュトラ州の 49 件 (16.3%) タミルナード州の 40 件 (13.3%) であった。業種別では製造会社 90 件 (30.0%)、販売会社 73 件 (24.3%)、貿易会社 42 件 (14.0%) であった。〔有効回答数 300 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	60	マハラーシュトラ州	49
ハリヤナ州	83	ムンバイ	(38)
グルガオン	(61)	プネ	(10)
マネサール	(11)	その他	(1)
その他	(11)	アーンドラ・プラデシュ州	6
ウッタル・プラデシュ州	14	タミルナード州	40
ラジャスターン州	12	カルナータカ州	25
西ベンガル州	6	その他州・都市	4
グジャラート州	1	合計	300

2. 組合

労働組合があるとの回答は 29 件 (9.7%) であった。これら 29 件のうち、社内組合を有しているとの回答が 23 件、外部組織に加盟しているとの回答が 6 件であった。労働協約改定の周期については、1 年との回答が 10 件、3 年との回答が 12 件であった。〔有効回答数 300 件〕

3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、インフレ率を参考にしているとの回答が 209 件 (69.7%)、各種調査結果が 192 件 (64.0%)、他社の動向が 173 件 (57.7%) であった。〔有効回答数 300 件、複数回答可〕

4. 昇給率

全国平均

	2012 年見込み (前回調査)	2012 年実績	2013 年見込み	有効回答数
スタッフ	13.2%	14.3%	13.5%	267
ワーカー	12.7%	14.3%	13.2%	89

地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2012 年実績	2013 年見込み	2012 年実績	2013 年見込み
デリー準州	16.6%	15.9%	9.2%	11.4%
ハリヤナ州				
グルガオン	16.0%	15.0%	16.3%	12.4%
マネサール	14.6%	17.0%	21.2%	22.6%
その他	11.3%	11.3%	12.6%	10.2%
ウッタル・プラデシュ州	12.9%	11.8%	11.8%	11.8%
ラジャスターン州	11.8%	11.9%	13.0%	12.8%
西ベンガル州	6.8%	8.1%	7.0%	7.0%
グジャラート州	12.8%	8.1%	NA	NA
マハラシュトラ州				
ムンバイ	15.1%	13.8%	13.1%	11.5%
プネ	12.6%	8.7%	12.9%	11.7%
その他	12.0%	12.0%	NA	NA
アーンドラ・プラデシュ州	9.5%	11.0%	7.5%	7.5%
タミルナード州	13.2%	12.2%	13.6%	15.9%

カルナータカ州	12.1%	11.1%	15.5%	11.5%
その他州・都市	14.6%	11.9%	21.5%	17.3%
合計	14.3%	13.5%	14.3%	13.2%

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2011年実績 (前回調査※)	2012年実績	2013年見込み	有効回答数
勤続年数(年)		4.0	3.6	3.6	252
平均年齢(歳)		32.5	32.3	32.2	238
従業員数 (人)	スタッフ	129.7	133.3	118.3	266
	ワーカー	439.1	354.2	357.6	101

6. 職種別賃金水準(平均月給、諸手当込み)

<全業種共通>

職種	2012年実績	有効回答数
役員	Rs. 519,591	40
部長級	Rs. 328,006	103
課長級	Rs. 159,051	223
係長級	Rs. 78,226	207
一般事務職	Rs. 37,347	217
セールス担当職	Rs. 57,131	103

職種	2012年実績	有効回答数
サ-ビ ^ス エンジニア	Rs. 45,487	75
秘書(法定)	Rs. 78,912	53
秘書	Rs. 46,485	36
受付	Rs. 26,305	46
オフィス ^ワ ーイ	Rs. 13,613	76
運転手	Rs. 18,510	89

<製造業>

職種	2012年実績	有効回答数
工場長級	Rs. 181,299	47
ライン管理者	Rs. 54,695	63

職種	2012年実績	有効回答数
エンジニア (上級職)	Rs. 47,017	62
エンジニア (一般職)	Rs. 29,667	54
ラインワーカー	Rs. 15,763	68

7. 初任給

	2012年実績	有効回答数
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 9,203	42
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 11,209	67
大学卒業	Rs. 29,105	142
大学院卒業	Rs. 51,295	78

8. 賞与

2012年の支給回数は1回が176件でトップ(60.7%)。次いで支給無しが65件(22.4%)、2回が44件(15.2%)となった。このうち、184件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は1.8ヵ月であった。〔有効回答数290件〕

2013年見込みでは186件(64.1%)が支給回数1回と回答しており、次いで支給無しが52件(17.9%)、2回が48件(16.6%)であった。このうち、191件が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は1.8ヵ月であった。〔有効回答数290件〕

9. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で、224件(74.7%)が採用していると回答した。以下、「有給休暇」が173件(57.7%)、「通勤費支給・補助」が169件(56.3%)、「住宅手当」が128件(42.7%)、「食事手当」が91件(30.3%)と続いた。〔有効回答数300件〕

ワーカーについては、上位から「医療費支給・補助」が71件(55.9%)、「食事手当」が55件(43.3%)、「通勤車・バス手配」が53件(41.7%)、「有給休暇」および「通勤費支給・補助」が48件(37.8%)、「住宅手当」が39件(30.7%)となった。〔有効回答数127件〕

10. 離職率

職位	2011年実績 (前回調査)	2012年実績	有効回答数
トップマネジメント(部長級以上)	4.1%	3.4%	123
管理職(課長、係長級)	8.7%	7.1%	225
スタッフ(ヘルプ担当者、秘書、受付、事務員)	16.7%	8.7%	229
エンジニア	9.7%	9.6%	130
ワーカー	6.3%	6.5%	97

注：各社回答の単純平均により集計

11. 派遣労働者の有無

派遣労働者を利用しているとの回答は 158 件（54.7%）であった。〔有効回答数 289 件〕
派遣労働者の賃金上昇率については、「10～15%」が 52 件（32.9%）「8～10%」が 44 件（27.8%）、「5～8%」が 23 件（14.6%）であった。

12. 採用手段

職位	人材紹介会社	教育機関との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他	無回答
トップマネジメント	38.3%	3.3%	5.0%	4.7%	18.0%	8.0%	47.3%
管理職	72.3%	5.7%	10.3%	21.0%	32.7%	8.0%	12.3%
スタッフ	74.7%	7.3%	12.0%	22.3%	38.7%	7.3%	7.0%
エンジニア	47.0%	17.3%	9.7%	18.3%	29.3%	5.0%	38.7%
ワーカー	18.3%	11.7%	7.7%	5.0%	17.0%	7.3%	62.7%

13. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は 16.2%であった。〔有効回答数 270 件〕
また、製造業のみでは 5.8%であった。〔有効回答数 82 件〕

2013 年の方針として、105 件（36.1%）が日本人駐在員を増加させると回答しており、うち 100 件が「事業拡張」のためであった。一方、33 件（11.3%）が減少、153 件（52.6%）が変更なしと回答している。〔有効回答数 291 件〕

14. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
賃金	41.3%	37.2%	41.7%	50.0%	17.0%	12.8%	298
採用	49.6%	35.2%	36.4%	49.0%	14.0%	15.8%	298
解雇	17.9%	22.3%	43.9%	45.9%	38.2%	31.8%	296

なお、解雇訴訟については 244 件（83.6%）が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数 292 件〕

15. トピック調査

結果については報告書本体に記載。

以上